

公益財団法人国際通貨研究所

令和3年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、令和3年度（令和3年4月1日より令和4年3月31日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

1、調査研究活動

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

(1) 気候変動問題を中心とするサステナビリティ課題への取り組みが金融・経済や政策面に及ぼす影響

炭素価格や主要国、ASEANの脱炭素対応、日本の気候変動政策など、日本の政策検討上意義の高いレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

(2) デジタル化がもたらす金融・経済・決済システム等への影響

中央銀行デジタル通貨（CBDC）について、日米欧先進諸国の検討状況に加え、開発、運用で先行する中国、カンボジアなど新興国の動向やASEANのリテール金融デジタル化、貿易取引デジタル化の動き等に関するレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

(3) エマージング諸国の経済・金融情勢とリスク評価

コロナ禍におけるエマージング諸国の経済金融動向の分析を行い、トルコ、ミャンマー、コロンビア、インドネシア、マレーシア、ブラジル、重債務貧困国等のカントリーリスクの状況を取りまとめた。また、昨年2月に金融庁から受託した「ASEANの金融包摂に関わる調査」について、4月に報告書を提出した。さらに、一般社団法人金融先物取引業協会から「タイバーツ、ポーランドズロチ、北欧通貨の概要」に関する調査と過去に受託した「新興国通貨概要・各国のアップデート」を受託した。

(4) 格差拡大や地政学リスク増大等の変化が内外金融市場や金融・財政政策に与える影響とその展望

インフレリスクの高まりに対する欧米アジアの金融政策、金融為替市場の動向や、米中関係やロシアへの経済制裁などの地政学リスクが金融市場やエネルギー戦略に与える影響等、主要国・地域に関するレポートを作成し、情報交流を行った。

2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積等を目的として、オンライン形式でシンポジウム、ウェビナーを開催した。

(1) シンポジウムの開催

▶ 第30回国際金融シンポジウム

- ✓ 2022年3月3日に、欧米アジアより以下識者5名をパネリストとして招聘、国際金融シンポジウム「未踏の領域に向かう世界経済～新たな課題と機会～」をテーマにオンラインにて開催。申込者数629名。パネリストは以下の通り。
 - 神田 真人 財務省 財務官
 - ジョン・リップスキー ジョンズ・ホプキンス大学 ポール・H・ニツツェ高等国際問題研究大学院 外交政策研究所 シニアフェロー、元国際通貨基金(IMF)筆頭副専務理事
 - ロレンツォ・ビーニ・スマギ ソシエテ・ジェネラル取締役会長、元欧州中央銀行役員会メンバー
 - チャンタバーン・スチャリタクン タイ中央銀行 副総裁
 - 呉 慶 中国発展研究基金会(CDRF)マクロフォーラム学術委員会委員、元国務院発展研究センター(DRC)上級研究員
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、ウクライナ紛争に伴うインフレ加速と景気減速のリスク、各国・地域の金融・財政政策の見通し、中国やASEANにおけるコロナ禍の影響、低成長脱却に向けた日本の構造問題への取り組み状況などが報告された。
- ✓ パネルディスカッションでは、ウクライナ情勢も踏まえたインフレリスク、対ロシア制裁の評価、気候変動問題と金融の役割、中国不動産市場の行方、途上国債務問題対応の必要性などについて活発な議論が交わされた。

(2) ウェビナーの開催

▶ ESG ウェビナー

- ✓ 2021年7月20日に、以下パネリスト4名を招聘、「カーボンニュートラルへの道筋を探る～英国の脱炭素戦略から日本は何を学べるか～」をテーマにオンラインにて開催。申込者数728名。
 - ケン・オフラハティ COP26 アジア大洋州特使
 - タニア・クマール 英国産業連盟 エネルギー・気候変動部 部長
 - 本郷 尚 三井物産戦略研究所 国際情報部シニア研究フェロー
 - 山崎 周 三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部 部長
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、脱炭素化に向けた日英政府・産業界の取り組み、COP26での論点、邦銀のサステナブルファイナンスの動向が紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、長期的かつ具体的な政策枠組みと民間との足並みが揃った対応の重要性、エネルギー政策の在り方、民間部門への適切なインセンティブ付与の重要性、日英協調への期待などについて意見交換が行われた。

➤ CBDC ウェビナー

- ✓ 2022年1月21日に、以下パネリスト3名を招聘、「本格化する日米欧のCBDC（中央銀行デジタル通貨）の検討～通貨のデジタル化はどう進むのか～」をテーマにオンラインにて開催。申込者数629名。
 - 井上 哲也 株式会社野村総合研究所 金融デジタルリサーチ部 シニア研究員
 - 小早川 周司 明治大学 政治経済学部 教授
 - 別所 昌樹 日本銀行 決済機構局 FinTech センター長
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、主要国中央銀行のCBDCの取り組み状況、国際決済銀行と主要7中銀との共同研究グループの活動内容、日本銀行の取り組み、デジタル・ユーロをめぐるECBの検討状況等が紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、日米欧のCBDC検討の考え方の違い、国内外決済システムにおける高度化の可能性、民間デジタル通貨との共存、CBDCを用いた新しい決済システムのコスト分担、中国の動向などについて意見交換が行われた。

➤ 研究員企画によるミニウェビナー①

- ✓ 2021年10月19日に、以下パネリスト3名を招聘して「脱炭素潮流と湾岸産油国～イスラム金融は影響力を持てるか～」をテーマにオンラインにて開催。申込者数345名。
 - 保坂 修司 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長
 - 藤澤 宏明 三菱UFJ銀行 リヤド支店 支店長
 - 九門 康之 国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、気候変動対応で先行するアラブ首長国連邦とサウジアラビアの動き、中東湾岸地域のエネルギー転換やイスラム金融の現状、サウジアラビアの資金調達・エネルギー転換戦略、水素戦略が紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、地域の脱炭素・脱石油政策、イスラム金融の課題、脱炭素化プロジェクトの動向などについて意見交換が行われた。パネリストからは、地産地消型のファイナンスとなりえるイスラム金融は政府・企業も拡大を支援していること、将来を見据えたプロジェクト提案が必要との指摘があった。

➤ 研究員企画によるミニウェビナー②

- ✓ 2021年12月23日に、以下パネリスト2名を招聘して「『質の高い発展』を目指す中国経済と金融政策の展望」をテーマにオンラインにて開催。申込者数375名。
 - 福本 智之 大阪経済大学 経済学部 経済学科 教授
 - 小原 正達 MUFG バンク（中国） 副董事長
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、中国経済の中長期的な成長見通し、景気の現状と見通し、不動産・金融のリスクと政策動向、中国経済の牽引力、「共同富裕」と「経済発展」、日系企業動向について説明があり、不動産市場変調のリスクは注意深く見守る必要があるが、中国は減速しつつも中長期的には発展を続けるとの見方が示された。
- ✓ パネルディスカッションでは、規制強化と「共同富裕」、不動産開発業者の破綻処理とマクロ経済への影響、金利・為替動向について意見交換が行われた。

➤ 研究員報告ウェビナー

- ✓ 2022年2月17日に、当研究所経済調査部の朴大旻研究員を講師として、「韓国のリテール金融デジタル化の動向と今後の展望」をテーマにオンラインにて開催。申込者数150名。
- ✓ 講師によるプレゼンテーションでは、韓国での金融サービスデジタル化の動向や韓国民間金融機関のデジタル戦略について、アジア各国と比較しながら説明した。質疑応答では、ユーザー目線からみる韓国デジタル化のメリット、韓国政府の積極的なデジタル化推進の要因、韓国大統領選挙の影響について意見交換が行われた。

(3) インターン受け入れ

上智大学より2名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間で Newsletter 29 本、国際金融トピックス 27 本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。また、「IIMA の目」では、関心の高いテーマを週次で取り上げ、年間で 35 本をホームページに掲載した。

更に、当研究所が公表している購買力平価や IIMA Global Market Volatility Index は、多方面で引用されるなどの評価を得た（購買力平価は令和元年9月より Bloomberg 情報サイトに掲載）。また、月次でメールマガジンによる情報発信を行った。シンポジウムやウェビナーを通じ、メールマガジン購読者数は前年度比 288 名増加し、3,288 名となった。

(2) 研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

国際協力機構 (JICA) が主催する新興国当局幹部向けの研修は、オンライン形式にて、「JICA 世銀連携プログラム：公的債務とリスク管理」「南部アフリカ地域開発金融機関の強化」開催した。また、大学（南山大学、創価大学、青山学院大学、立命館大学等）、外部セミナー等での講義、講演を実施した。

(3) 寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、読売新聞、月刊誌「国際金融」、週刊エコノミスト等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以 上